生活費の二割きりつめ

長期闘争にそなえ生活対策を

春季闘争もいよいよ本格的な段階にはいりました。ことしの春闘は大へん長期闘争になることは必至です。この長期闘争を闘いぬくためには十分な生活対策をたてる必要があります。編集部では、書記長、厚生部長、法政部長、財務長に「生活対策」の問題についてたずねてみました。

編集部　闘いもいよいよ本格的な段階に入り、長期化することは必至です。この闘いを闘い抜いていくためにはどうしても十分な生活対策を立てなければならないわけですが、具体的にはどういう方針で実施されようとしているのか生活対策、闘争資金について、おたずねしたいと思いますが、まず全般的な構えについて書記長からお話しねがいたいのですが。

各家庭の協力がなければ駄目

灰原　こんどの闘いは三鉱連や三鉱労組はもとより、炭労はもちろん総評全体にとつて相当きびしい闘いです。したがつて私たちも全力をあげて闘うわけですが、その全力というのはやはり何といつても長期闘争にたえることが基本で、高い闘争意識にささえられた団結、それと生活がくじけないことが必要です。したがつて執行部としては、全員でそのような態勢をつくらなければなりませんが、意識の面では教宣指針、教宣資料をみんなが集つてつくりあげ、中央執行委員会で討議することになつております。

そこで生活の実体面についての考え方は、厚生部長、財務長が中心になつて考えられており、各部もそれぞれ活動を開始しておりますが、まだまだ十分とはいえないので、これから具体的に活動することになつていますとくに生活対策については主婦会の協力をえて、各々の家庭で生活費の節減をすることになつていますが、当面、二割の生活費削減を提唱して、炭労全体として闘つておりますが、その点は個人々々、各家庭々々の協力がぜひとも必要なんです。とくにこの点を強調したいと思います。

編集部　資金対策などをふくめて財務長の方からお話して下さい。

田中　労金を中心にして対策をやつていますが、炭労または総評としての資金対策の面と山元自体でやらねばならぬ対策の両方があると思います。労金を中心としたものは二月二十五日以降の実力行使を想定して、三月からの資金繰りを考えています。三月十五日以降四月一杯の一カ月半にわたる間一万円で辛抱してもらいたいという計画が立てられています。

これは炭労の資金計画であり、三池の場合は三月十五日に二月分の給料をうけるわけですからこの資金は四月十五日から五月中旬までの生活資金にあてることになります。

これは到底私たちの生活を本当に支えうる金額としては不十分ですが、中央情勢としては二万円といえども総額で十六億二千万円にも達する巨額になりますから、第二次第三次計画もあわせますと、それより以上の資金計画はとうてい立たないという現状であります。

編集部　つぎに対外的な関係、例えば華商連、学校の対策について厚生・法政両部長いかがですか……。

学校費の延納や分納も計画

平島　学校対策、厚生部と法政部および政治局員を中心にして、小学中学と高校の二つにわけてPTA、教育委員会、高教組、市教組などに協力をよびかけ、入学金その他の諸経費を分納または延納できるようにし、あるいは学期末、学期始めの諸行事の延期、または簡素化するように協力をおねがいしています。地区によつては三鉱労組の組合員子弟が大部分をしめるところと、ごく一部しかいないところもありますので、地域単位に細部の取決めをすすめていく考えです。

生活資金は米・醤油、ミソ代だけ

蓮尾　つぎに華商連関係ですが、当面よびかけているのは闘いが激しくなつた場合、私たちの収入が低下しますので、そのときはチケットの引去りを止め、生活を引締めるためにチケットの利用を止めるという考えがあります。だが、入学進学期ですから必要最少物資はチケットを利用して購入してもらう考えで、一万円の限度で利用されることをきめています。

それからチケットの引去りが停止されたとき、華商連への融資の問題がありますが、これには組合もできるかぎり協力する建前でおります。さらに闘いが激化したときは、物品の共同購入すなわち共同仕買、などについても対策を考えています。生活対策費は最低限度の飲食費の分だけです。米代と味噌、醤油代しかないのですから、その他の経費はいま暫延ばしにせひしてもらわけなければなりません。個人々々の家計のやりくりで生活対策を考えてもらわなければならないわけです。結果、お互いがしつかりした心構で家計に取組むことが必要です。

第二次資金対策も

田中　第一次の計画はさきにのべましたが、第二次としてもやはり長期闘争ということで対策をたてねばなりませんから、これも労金を中心として計画を立てています。これもやはり十六億二千万円必要で、調達については相当労金への資金集中をはからなければならないので、総評を中心として他単産にもよびかけ、全国的な資金集中運動をやつているわけです。これで第二次分の一万円を準備します。

つぎに山元の資金問題ですが、現実の問題として共済会をみてみますと、現在貸出しが二億円を超えています。平均していえば組合員一人当り一万二千円ていどの借金をもつているわけです。なお、三月末までは前回の債闘の借金もすまない現実で闘争資金は皆無の状態です。また毎月の共済会利用をみてみますと組合員の生活は決して豊ではありません。こういう点を考えてみますと、生活の二割きりつめについてはこの際本当に考えをあらたにしてかからないと、ただ空念仏におわるようなことになると心配しています。

独占資本のための払い下げ

国鐵志免の阿世賀委員長と対談

国鉄労組志免支部では官労切離し反対のため実力行使をかけて闘つているが、阿世賀支部長が二十一日三池労組を訪れた機会に、編集部では闘いの様相と当局は何をねらつてこの切離しを目論んでいるのか、闘争の本質はどこにあるかなど、支部長と対談をおこなつた。

編集部　こんどの闘いの特徴はどんな所にありますか。

阿世賀　国鉄のやり方には二つあり、一つは設備の更新、それと職場をきつてしまうことだ。後者の場合が志免になるのだが、それとともに興建業務を廃止して民間に委託すること。例えば車輌工場では新車をつくらず修繕ばかりさせ、被服工場（国鉄の制服）では採算が合わぬと外註に出す有様だ。これも行く行くは志免のように切り売りするハラである。国鉄労組としては全体の闘いの中で切り売り政策に反対する闘いをやるが、志免が一番最初に出てきたからここに全力を集注している。

編集部　過去三カ年の闘いを通じて感じられたことは。

阿世賀　民間払下げ反対ということで闘いを組んだが、組合では当局の合理化の本質的なものを理解させぬまに、ただ労働条件の利害関係だけ情宣したから共闘が生まれず、モンロー主義的な闘いになつた。この欠陥を自己批判している。さいきんやつと四つの町談会で反対態勢をととのえ共闘態勢ができたが、形だけでき情宣が欠けていたので払下げを狙う業者から切崩しがあつている。

闘いの中で一番欠陥なのは現地に当局の圧力がなく、交渉は中央でされているため、志免には風当りがない。現地ではお手上げの形だし、敵の弾圧も少しもないので、意識のもり上りが、闘つてきたわりには落ちる。この点を何とかしなければならないとかんがえている。

編集部　当局の出方はどうですか。

阿世賀　切り売りではすべての独占資本を擁護した形になつている。いぜん整備事業団が調査したところでは五十億で評価しているが、こんどの調査委ではわずか十億以下となつている。例えば一九五七年型のクライスラ（時価四百万円）が三万円となつており、他もこの評価と大同小異であり無茶苦茶だ。

編集部　埋蔵量はどれ位いですか。

阿世賀　当局が通産省に申請しているのは千二百万トン、年産約五十トン。ところが払下げに当つて諮問機関では八百万トンしかみていない。こういうように業者に奉仕している。

編集部　志免の仲間は労働条件が上るか下るかで闘つているのじゃないことをはつきりさせなければならないことと、国有財産が減つて独占を儲けさすということ。ひとつの独占が儲ければ他の独占も利潤をうるおすわけですね。

阿世賀　一貫した政策としてとられているのは、国有財産を独占にぎり売りして儲けさせ、自分の立場をつくるという非常にロコツなやり方である。

編集部　民間払下げ反対といえば何かきこえがよくない。官僚の山として残りたいという未練から反対しているような誤解をうけるようなきがしますが。

阿世賀　そういう情宣のやり方は無かつたと自己批判している。払下げの本質を十分理解させねばならない。

編集部　こんどの闘いに対する決意と、三池の仲間にのぞむことがあれば。

阿世賀　国鉄の炭鉱でありながら炭労の仲間との交流が欠けていたために非常に意識が遅れていた。こんどは十分交流したい。敵は民間だろうが国営だろうがやり方は同じだということがわかつた。お互いに手をとつて闘つて行きたい。

見え透いた欺瞞

―「くろだいや」の社長談を駁す―

本所支部　吉田義勝

二月五日付の「くろだいや」は社長談話として三井鉱山の赤字論をまくしたて、われわれにたいして辛抱と協力を強要している。その内容を要約すると、

一、石炭界も不況の影響をうけて石炭の売行きも悪く現在では貯炭は増加する一方である。

二、トン当り労務費が他社より約四〇〇円くらい高く経理事情を圧迫している。

三、能率が他社より低いから他社並みの業績を上げたい。

四、私どもはじめ家族は三井鉱山という企業とともに栄え、ともに滅びる運命にある。

五、組合員が辛抱と協力をするか否かが会社再建への岐れ道になつている。

ともつともらしい〝お涙頂戴〟だが、底を割つてみるとはなはだしい御手勝手と欺まんに充ちていることに誰でも気がついたはずである。

以下私なりの考えで論ぱくを加えることにする。

第一点＝経済の法則（資本主義制度の）として、資本主義社会に景気不景気があるのは当然だが、好況時に資本家はいつたい何をしたというのだろうか？

神武以来の景気といわれた時期に、資本家は設備投資による生産能力の拡大政策を強行したが、これに比較して労働者の生活はほとんど潤おされなかつた。

しかも神武景気を便乗した資本家の無計画な設備投資による拡大生産こそが現在のナベ底景気を招来したにもかかわらず、経営者は自らの不手際はタナにあげて〝不況だから石炭は売れない〟とうそぶくばかりでなく、その口の下から〝石炭はどんどん掘つてくれ〟といつている。

〝どんどん掘つてくれ〟ということは〝どんどん売れる〟ということであり、また見返しとして、ますます利潤を得ることでもある―頭かくして尻かくさず―ここに見えすいたカラクリがある。

第二点＝トン当りの賃金が高いというが、われわれ賃金労働者も人間である以上人間にふさわしい生活ができるだけの賃金を要求する。だからわれわれの賃金が高いということは人間として嬉ばしいことであるし、当然である。しかし、労働者を商品として見、機械や材料と同じように取扱い、人間より機械を大事にする資本家たちにとつては、はなはだ都合の悪いことである。

われわれが、高いところと比較して条件を上げるといつても、会社は〝他所は知らない。三井はまた三池ばできない〟といつていつも拒否する。低いところは常に低くおさえつけ、けつして「よくしよう」とはしない。要するに〝ど都合主義〟であり、労働者（人間）より、まず利潤という「資本の意志」がムキだしにされているのみである。

第三点＝能率問題についても「他社よりも低いから他社並に上げろ」といつている人が臨時工などを坑内で働かせていながら熟練人員には入れないで能率を計算すれば能率は高くなるかもしれない。またわれわれは坑内でも一箇一時間の休憩をとつているし、日曜出勤、残業による採炭はしていない。もし、これをおこなうとすれば一人当りの能率も上るだろうが、昔のように人間が牛馬のように使われる時代ではない。やはり生産より保安が優先されるべきだ。

能率を比較する場合に、標準作業量や休憩時間の状況、保安措置の状況、基礎人員の求め方などを考慮せず機械的に比較するのは、これこそ観念論である。

第四点＝資本家たちがいう労使協調の共存共栄論であるが、これはつけいである。会社は「われわれは三井鉱山とともに栄え、ともに滅びる」といつているが、明治二十二年に政府直営から三井私企業に移つてから今日まで七十年その間三池炭鉱は労働者にたいする苛酷な搾取によつて栄えてきた三井財閥の発展に占めた三井鉱山の位置は大きい。

しかし、一方この巨大な三井財閥という富をつくりだした労働者であるわれわれの肉親や先輩たちの生活はどうだつただろう？はたして三井鉱山とともに栄えただろうか。けつしてそうではなかつた。

多くの仲間たちが炭鉱の犠牲となつて殉職したし、不況や赤字といつては首を切られた。また社宅あるいかわらずの長屋住いだし、賃金も炭鉱がいちばん低い。〝会社の業績が上る〟ことは〝会社が儲ける〟ことであり、働くわれわれには直接的な関係はないことだ。

さらに会社は「三井鉱山がつぶれるか栄えるかはわれわれが辛抱して協力するか否かにかかつている」といつている。終戦直後GHQが財閥解体時に三井の経理内容を調査したそうだが、ついにその内容は解らなかつた位である。われわれが忘れることのできない「英雄なき一一三日の闘い」の時にも、会社は「トン当りコストが高い」「このままでは三井鉱山はつぶれる」などと宣伝していた。

さかのぼつて二十三年、二十四年、二十五年の首切りの時も「危機存亡の時」と宣伝をして、われわれの仲間を職場から追いだし、賃金の引き下げを強行した。

われわれは一一三日の企業整備反対闘争で「労働者は自分たちを巧妙な毒舌で圧迫しつづけている資本家たちに統一して闘う以外に生活をまもるみちはない」という教訓を学んだ。その闘いで、赤字宣伝にも拘らず、会社は倒れなかつた。ストによる損害四十三億円と発表したが、三井鉱山は勤することなく、やがてきた神武以来の景気を迎えた。

そのとき、われわれの賃上げ要求には「儲けた金は設備投資に廻さなければならない」と、にべもなくそれをはねつけたことは記憶にあたらしい。岩国に石油会社を作つたり三井建設を作つたりして数十億の巨額を投資しており、また国鉄志免炭鉱も買い上げようと企んでもいる。このように三井鉱山を中心とする三井財閥は戦前の状態に復活したといわれている。

その三井財閥が「街頭の小商人」のように他社との競走に負けて倒れるなどとは子供だましにも等しい三井、三菱、住友、安田等の独占資本家たちは底の浅い中小企業と異り、自分たちで商品の価格をきめることもできるし、独占のみがもつことのできる巨大な利潤を独り占めして雪ダルマ式に富を増やす力ももつている。その強大な三井独占資本を倒すほどの力はいまの三鉱連にはないし、いまの組織力では身分制度や諸賃金の廃止さえ解決できないでいる。だからわれわれは会社の「赤字」や「つぶれる」ことを心配するより、もつともつと組織強化の活動を重視せねばならない。

組合結成以来、今日までの多年にわたる仲間たちの辛苦と血と汗で闘いとり、築かれた権利と労働諸条件はわれわれの力で守りひろげなければならないのである。